

畜産物生産販売力強化調査業務

【 目的 】

豊橋市の畜産を取り巻く環境は、農家戸数や飼養頭数が減少傾向にあり、生産基盤の強化が喫緊の課題である中、TPP等によるグローバル経済の進展により、ますます、厳しい状況におかれるものと推測される。

こうした中、国を挙げて推進している「畜産クラスター」(*)を構築し、地域ぐるみで畜産の競争優位性を高める取組を推進するため、2015年6月24日に**豊橋地域畜産クラスター協議会**が設立された。

この組織を核として、本地域の特色を生かした持続発展的な畜産づくりを目指し、実効性のある施策を展開していくために、畜産の経営実態や畜産物の流通状況、TPPによる影響・効果等を分析し、畜産経営の諸課題を洗い出しながら施策の方向性を明らかにすることを目的として実施した。

(*)畜産クラスター: 畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・結集し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための施策。

【 進め方 】

(1) **豊橋地域畜産クラスター協議会の助言**を頂きながら実施。

(2) 実態調査

① **畜産農家アンケート調査**の実施(発送数183通、回収数130通、回収率71%)。

② 畜産物の流通実態や畜種毎の諸課題を洗い出すための**関係農協、食肉加工業、スーパー等へのヒアリング調査**の実施。

③ TPP施行後の影響に関する**専門家のヒアリング調査や文献調査等**の実施。

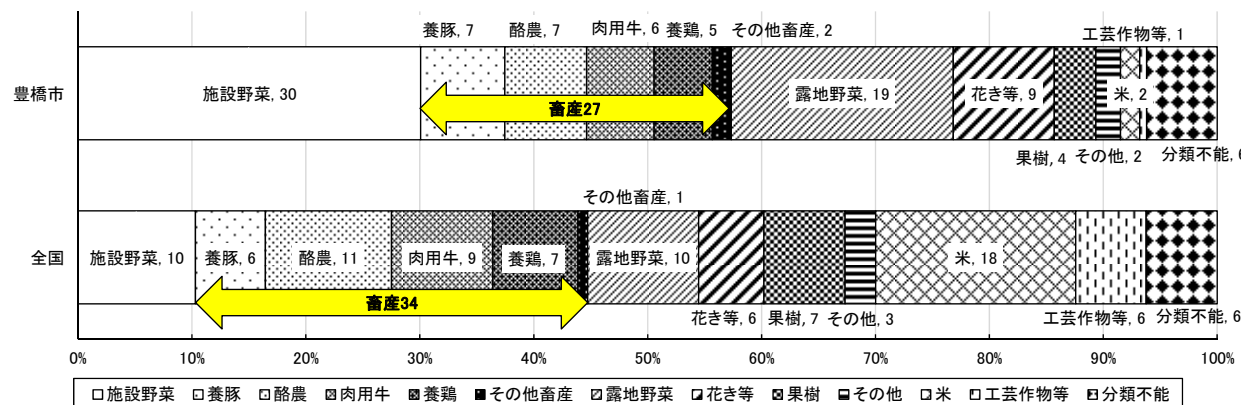
【 豊橋市の畜産の外観 】

・豊橋市の農産物販売額(*)は、**2010年は約412億円で全国7位**。「畜産」(27%)は「施設園芸」(30%)に次いで大きい。

・2005年～2010年の農産物販売額の伸び率は▲20%で、**農産物販売額上位10都市中で最も減少率が大きい**(2番目は浜松市で▲16%)。

・特に、**畜産は▲33%と非常に減少**し、養鶏(▲48%)、肉用牛(▲42%)が大きく、経営環境の悪化や産業としての魅力度低下が懸念される。

・豊橋市の2015年2月現在の農家数は、**酪農(62戸)、肉用牛(48戸)**、豚(42戸)、採卵鶏(13戸)、ブロイラー(9戸)、鶉(9戸)である。



地域経済分析システム(*)を利用した農産物販売額(2010年)
出所:「まち・ひと・しごと創生本部」地域経済分析システムを利用して作成